

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松橋 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 清水 健 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	114,208	10.6	22,868	△2.6	15,328	△4.0
2022年3月期第3四半期	103,199	△0.7	23,502	△18.1	15,968	△25.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 19,737百万円(17.1%) 2022年3月期第3四半期 16,848百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	13.03	—
2022年3月期第3四半期	13.58	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,410,003	253,520	17.6
2022年3月期	1,221,623	244,113	19.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 249,277百万円 2022年3月期 242,506百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年3月期	—	5.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	9.0	28,000	△0.9	19,500	△6.3	16.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社ビバビーダメディカルライフを当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	1,179,308,000株	2022年3月期	1,179,308,000株
2023年3月期3Q	3,099,614株	2022年3月期	3,982,063株
2023年3月期3Q	1,175,870,901株	2022年3月期3Q	1,175,685,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	4
（3）業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8
（表示方法の変更）	8
（追加情報）	8

(別紙) 2023年3月期 第3四半期決算補足資料

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

2023年2月3日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波の到来と第8波への警戒が強まる中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことから個人消費を中心に持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感に加え、急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に注意が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰による資金需要が引続き堅調であったことに伴うATM総利用件数増加に加え、海外子会社の為替影響を主因に増収となったものの、継続的な成長投資等に伴う費用増加により、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益114,208百万円、経常利益22,868百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益15,328百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益89,681百万円、経常利益24,275百万円、四半期純利益16,247百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	103,199	114,208	10.6%増
経常利益	23,502	22,868	2.6%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,968	15,328	4.0%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当第3四半期連結累計期間は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、引続き当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2022年12月末現在のATM設置台数は26,731台（2021年12月末比2.7%増）、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は101.6件（前年同期間比4.8%増）、ATM総利用件数は737百万件（同7.4%増）となりました。なお、2022年12月末現在の提携金融機関等は641社（注）、第4世代ATMの設置台数は12,627台（2021年12月末比39.3%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、為替相場の変動及びそれに伴う原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2022年3月期		2023年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	96.9件	96.5件	101.6件	97.7件
■ATM期間総利用件数	686百万件	910百万件	737百万件	948百万件
■ATM台数	26,026台	26,253台	26,731台	26,953台

2022年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,690千口座（2021年12月末比8.3%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,780億円（同4.6%増）となりました。なお、個人向けローンサービスの残高は、2022年12月末現在で326億円（同22.8%増）となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当第3四半期連結累計期間における取扱高は331億円となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

	2022年3月期		2023年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■個人口座数	2,484千口座	2,528千口座	2,690千口座	2,712千口座
■個人預金残高	5,522億円	5,507億円	5,780億円	5,901億円
うち普通預金残高	4,212億円	4,230億円	4,529億円	—
うち定期預金残高	1,309億円	1,277億円	1,250億円	—
■個人向けローン残高	265億円	280億円	326億円	312億円

②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、前第3四半期連結累計期間が米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押し上げ効果があった影響もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年9月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみであり、ATM設置台数は8,710台（2021年9月末比3.6%減）となりました。

また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2022年1～9月）の業績は、前年より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により経常収益139.9百万米ドル（前年同期間比12.0%減）、経常損失1.5百万米ドル（前年同期間は19.3百万米ドルの経常利益）、四半期純損失1.7百万米ドル（前年同期間は18.8百万米ドルの四半期純利益）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年9月末時点のATM設置台数は4,733台（2021年9月末比168.3%増）となっております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2022年9月末時点のATM設置台数は1,965台（2021年9月末比189.8%増）となっております。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は1,410,003百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が985,366百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が100,904百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が141,374百万円となっております。

負債は1,156,482百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は907,400百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は452,980百万円、定期預金残高は125,054百万円となっております。

純資産は253,520百万円となりました。このうち利益剰余金は178,904百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	1,221,623	1,410,003	188,380
負債	977,509	1,156,482	178,972
純資産	244,113	253,520	9,407

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2022年5月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	931,404	985,366
コールローン	-	50,000
有価証券	89,945	100,904
貸出金	28,056	32,637
外国為替	0	0
A T M仮払金	84,461	141,374
その他資産	24,062	31,303
有形固定資産	26,571	29,930
無形固定資産	33,593	34,801
退職給付に係る資産	1,051	1,129
繰延税金資産	2,979	3,789
貸倒引当金	△504	△1,234
資産の部合計	1,221,623	1,410,003
負債の部		
預金	789,937	907,400
譲渡性預金	750	750
コールマネー	-	30,000
借入金	1,936	10,080
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	69,289
その他負債	29,071	32,915
賞与引当金	789	436
退職給付に係る負債	13	14
株式給付引当金	774	590
繰延税金負債	3	3
負債の部合計	977,509	1,156,482
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,864
利益剰余金	176,549	178,904
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,864	239,592
その他有価証券評価差額金	606	441
為替換算調整勘定	4,714	8,960
退職給付に係る調整累計額	320	282
その他の包括利益累計額合計	5,641	9,684
非支配株主持分	1,606	4,243
純資産の部合計	244,113	253,520
負債及び純資産の部合計	1,221,623	1,410,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	103,199	114,208
資金運用収益	2,989	3,594
(うち貸出金利息)	2,883	3,425
(うち有価証券利息配当金)	26	52
役務取引等収益	99,019	109,860
(うちATM受入手数料)	92,093	100,686
その他業務収益	323	568
その他経常収益	867	183
経常費用	79,697	91,339
資金調達費用	445	567
(うち預金利息)	37	25
役務取引等費用	26,862	30,589
(うちATM設置支払手数料)	21,396	23,242
(うちATM支払手数料)	1,792	3,385
営業経費	51,470	58,321
その他経常費用	918	1,860
経常利益	23,502	22,868
特別利益	424	6
固定資産処分益	8	6
持分変動利益	415	-
特別損失	1,131	206
固定資産処分損	418	206
減損損失	712	-
税金等調整前四半期純利益	22,795	22,667
法人税、住民税及び事業税	6,830	7,544
法人税等調整額	111	△142
法人税等合計	6,942	7,402
四半期純利益	15,852	15,265
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,968	15,328

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	15,852	15,265
その他の包括利益	995	4,472
その他有価証券評価差額金	317	△165
為替換算調整勘定	710	4,676
退職給付に係る調整額	△32	△38
四半期包括利益	16,848	19,737
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,946	19,370
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	367

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

当第3四半期連結累計期間より、一部の海外連結子会社において従来役務取引等費用に計上しておりました費用を営業経費に計上しております。また、役務取引等費用のうちその他の役務費用に計上していた費用を、A T M設置支払手数料及びA T M支払手数料に区分掲記しております。これは、当該海外連結子会社の事業規模の拡大に伴い、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました役務取引等費用26,924百万円、及び区分掲記しているA T M設置支払手数料21,349百万円、A T M支払手数料1,777百万円、並びに営業経費51,408百万円は、それぞれ役務取引等費用26,862百万円、A T M設置支払手数料21,396百万円、A T M支払手数料1,792百万円、並びに営業経費51,470百万円として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2023年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	910,849	956,296
コールローン	—	50,000
有価証券	111,167	123,616
貸出金	28,203	33,315
外国為替	0	0
A T M仮払金	83,547	139,662
その他資産	20,708	24,707
有形固定資産	21,060	21,834
無形固定資産	31,698	32,158
前払年金費用	559	682
繰延税金資産	839	903
支払承諾見返	901	6,814
貸倒引当金	△495	△1,309
資産の部合計	1,209,040	1,388,681
負債の部		
預金	792,751	910,303
譲渡性預金	750	750
コールマネー	—	30,000
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	69,289
その他負債	22,174	25,364
賞与引当金	529	261
株式給付引当金	774	590
支払承諾	901	6,814
負債の部合計	972,115	1,148,374
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
利益剰余金	176,042	179,317
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,318	239,865
その他有価証券評価差額金	606	441
評価・換算差額等合計	606	441
純資産の部合計	236,925	240,306
負債及び純資産の部合計	1,209,040	1,388,681

(2) 四半期損益計算書(単体)
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	83,636	89,681
資金運用収益	2,970	3,554
(うち貸出金利息)	2,876	3,412
(うち有価証券利息配当金)	26	52
役務取引等収益	79,632	85,835
(うちATM受入手数料)	73,660	78,317
その他業務収益	246	151
その他経常収益	786	140
経常費用	60,560	65,406
資金調達費用	384	355
(うち預金利息)	37	25
役務取引等費用	15,894	16,964
(うちATM設置支払手数料)	12,448	12,933
(うちATM支払手数料)	513	903
営業経費	44,136	46,633
その他経常費用	145	1,453
経常利益	23,075	24,275
特別損失	1,399	512
固定資産処分損	411	175
関係会社株式評価損	987	337
税引前四半期純利益	21,676	23,762
法人税、住民税及び事業税	6,778	7,507
法人税等調整額	167	8
法人税等合計	6,946	7,515
四半期純利益	14,730	16,247

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	2022年12月末	(参考) 2022年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	46.84%	47.31%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	2022年12月末	(参考) 2022年3月末
単体自己資本比率（国内基準）	50.51%	53.20%